

V. おわりに

現状

福岡大学は、平成 21 (2009) 年度に創立 75 周年を迎え、西日本地区最大の総合大学として、今まで教育・研究・医療の各分野で地域社会のさまざまな要請に応えながら発展してきた。「福岡高等商業学校」から始まった福岡大学が、地域とともに大規模教育機関として成長してきた意義は大きい。創立 75 周年を機に、私たちは今一度現状を踏まえ、過去を総括し、大学の在るべき将来像を展望する必要があるだろう。その意味で、7 年ごとに行われる大学基準協会の大学評価を積極的に活用し、社会の変化や学生の変質に迅速に対応できる努力を福岡大学は果たさなければならない。

言うまでもなく、大学が地域社会の中で存在価値を持つのは、建学の精神であり、そこに謳われた理想的な人間像を具体的に方向づける教育・研究の理念である。福岡大学は、「思想堅実、穏健中正、質実剛健、積極進取」に基づく全人教育を理想とし、「人材教育と人間教育」、「学部教育と総合教育」、「地域性と国際性」の三つの共存を図ることによって、真理と自由とを追求し、社会が求める自発的で創造性豊かな人材を育成することを目指している。福岡大学では、前回 (平成 12 年) の自己点検・評価の実施に際して、建学の精神を生かすべく教育・研究の理念を策定して各組織で点検作業を行った。その作業の過程や、その後の活動において、各組織の構成員がこれらの理念を共有し、現状を正しく認識し、大学が抱えている問題点を把握し、今後取り組むべきさまざまな課題を見いだしつつある点は、今回の報告書を通観して指摘できる事実である。

以下、本報告書全体のまとめとして、現状において特に問題と思われるものを取り上げ、最後に大学全体として福岡大学の将来をどのように展望しているかについて述べる。

総括

福岡大学では、平成 13 年度から従来の教学組織等を改編し、入学センター、共通教育センター、言語教育研究センター、エクステンションセンター、国際センター、就職・進路支援センターの六つのセンターを新たに開設した。各センターは、総合大学の中で、ややもすると手薄になりがちな教学部門の業務をセンター各組織の中に機能分化させることによって、教育力の強化を狙ったものである。これによって大学は、従来の専門教育中心のカリキュラム・ポリシーから脱却し、「全人教育」を理想とする教育研究の理念・目標の達成を実現しようとするものであった。しかしながら、センター設置以来、各センターは大学が抱えているさまざまな問題や課題に意欲的に取り組んで、一定の成果を上げていることは認めなければならないが、全学的に見た場合、必ずしも十全にその役割を果たしているとは言えない。例えば、過去数年にわたる「学部分権主義」政策によって、解決すべき問題や取り組むべき課題の多くが学部・学科に還元されて来たために、設立当初のセンターの位置づけが曖昧になってしまったという批判が出されている。さらに、前回の「自己点検・評価報告書」に記されている「随時開かれるセンター長会議を通して相互の支援を図り、大学執行部の経営戦略を従来以上に反映させた機動的な活動を目指している」という教育活動の方向性が、ここ数年生かされて来なかったことも反省点である。各種センターは、大学が全学的にアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等を策定していく上で、今後さらに重要な役割を果たしていくことになると思われる。

V. おわりに

少子化に伴う入学生の低学力化が進行していく中で、学生の基礎学力の養成を保証するには、学部・学科の垣根を出来るだけ低くして、大学全体の責任において学部横断的な学生のニーズを満たす教育プログラムの開発と教育方法の導入とを今こそ真剣に検討しなければならない。その意味で、センター相互の連携と学部教育とのネットワーク化は急務である。

このことは、大学院教育についても指摘できることである。大学院の収容定員に対する在籍者の割合は、博士課程前期・修士課程では、全学的には若干上回っているものの研究科専攻によっては、定員割れが恒常化しつつある専攻も見られ、学部教育と大学院教育の位置づけが各学部で必ずしも上手くなされていない結果、既存学部と大学院との連携教育が成立していない側面もうかがえる。学部教育を「専門性を有する教養人」の育成、大学院教育を「教養ある専門家」の育成と位置づけていくなれば、学部教育の延長として大学院教育をより積極的に活用していくことが大切である。博士課程後期では、定員充足率の実態はいっそう深刻になっている。総合大学として大学院の充実は不可欠であり、そのためには学部教育との連携による定員充足率の向上が必要である。その点では、工学部・工学研究科が平成 21 年度から学部・大学院一貫教育システムの構築と実施環境の整備とを行い、大学院進学率の増加と質の高い院生の確保を図っている努力は注目に値する。

医学部と二つの病院を有する福岡大学は、地域密着型の総合大学としてアイデンティティを確立し、地域の発展のために社会貢献し、一定の成果を上げてきた。地域貢献という点では、メディカル部門のみならず、知的資源の社会還元として、エクステンションセンターにおいて「福岡大学市民カレッジ」を開講し、地域住民に開放している。さらに、大学の研究成果や知的資源を地域企業に還元する「知識循環」の産学官連携推進モデルの構築を福岡大学は目指している。今後は、エクステンションセンターや研究推進部、地域ネット福大オフィスを中心とした社会貢献に係る部署が相互に連絡を取りながら、全学的な見地から点検・評価を行い、より広い視点から地域社会との連携を強化することが重要と考える。

こうした大学が本来担うべき役割を十全に遂行するには、大学の理念・目標に向かって邁進できる強固な教学体制を構築し、それによって教育力を向上させることが必要である。そのためには、FD 活動に積極的に取り組み、教育活性化を側面から支援する事務職員のSD組織を立ち上げて、両者が一体となって教育改善・改革に取り組むことである。福岡大学では、平成 13 年に発足したFD推進委員会が中心となって取り組みを行っており、SD委員会についても、平成 20 年 4 月を目処に事務局長を中心とした新たな組織を立ち上げることが検討されている。しかしながら、現実にはFDへの取り組みが学部間で温度差があり、必ずしも十分な成果を上げているとは言えない。大学院では、平成 19 年度に授業アンケートが開始されたばかりである。

それでもFD推進委員会が中心となって、平成 17 年度からPDCAサイクルによる教育改善を進める教育マネジメントサイクル活動を開始し、これに基づいて、各学部および教育関連の各センターが組織的・継続的に教育効果を高める取り組みを行っている。平成 19 年 6 月には第 1 回教育マネジメントサイクル活動報告会を開催し、全学的取り組みの深化を図り、平成 20 年度には、第 2 回目の開催を予定しているので、教育改善の取り組みの実質化が進むものと期待される。

展望

最初に述べたように、福岡大学は創設以来 70 年を超す歴史的な蓄積の結果、地域の拠点大学としてその存在を確立してきた。将来の福岡大学の安定といっそうの発展を展望するにあたり、本学が「地

域マグネット・ユニバーシティ(Magnet University)構想」(福岡大学学報平成 20 年 1 月号、第 361 号)をコンセプトとして掲げている意義は大きい。すなわち、その思想は、「建学の精神」を生かした全人教育を実現する中で、「社会に役立つ有為の人材を育成し、社会に送り出す」ことを目的とし、教育研究の理念・目標に沿って、地域に開かれた魅力ある大学づくりを目指すものである。昭和 9 年創立の福岡高等商業学校から昭和 24 年の福岡商科大学への発展的改組以降も連綿と受け継がれてきた本学の社会的使命を遂行するに際し、私たち全教職員は今、先人の残した総合大学としての地域拠点性にさらに磨きをかけ、真に魅力のある教育機関として仕上げていく自覚が求められている。

その具体的ポリシーとして、先に総括した教学上の諸々の問題点を正しく認識し、その解決に向けた努力や施策が今後ますます必要となってくると思われる。

管理運営の面では、学内の意思決定のプロセスの面で、企画運営会議、学部等の会議における諸提案のうち、全学的な事項については、広く意見を聴取しながら、合議制を前提とした民主的なかたちで最終決定まで進められている。教学上の改革・改善が時として進捗しなかったり、中途半端に終わってしまうこれまでの事態を改善するには、執行部が積極的に関係部門の意見を聴取し、公正な判断を下し、的確な具体案を示すことが求められる。改革には、時としてスピードが必要である。拙速は避けなければならないが、将来を展望するに、今後の意思決定の上で、執行部を含めた全学の責任体制の明確化と各機関・部署への権限委譲も進めて、意思決定の時間短縮を図ることも重要であろう。

福岡大学の発展の鍵は、これまで大学が歩んできた歴史への認識と大学の社会的使命に対する全教職員の自覚に俟たなければならないと言えよう。この自覚と、先人に倣って大学の発展に寄与したいという大学に対する愛着と熱意があれば、そこから新しい創意工夫が生み出され、福岡大学は今後とも地域社会に根を張り、発展し続けて行くと信じたい。